

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 タチエス 上場取引所 東証一部
 コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 野上 義之 TEL (042) 546 - 8117
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	120,793	22.8	104	-	183	-	112	-
18 年 9 月中間期	98,355	1.2	538	-	184	-	1,016	-
19 年 3 月期	216,857	-	190	-	583	-	503	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	3 64	-
18 年 9 月中間期	30 10	-
19 年 3 月期	15 00	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 42 百万円 18 年 9 月中間期 84 百万円 19 年 3 月期 100 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	114,976	51,373	40.5	1,501 08
18 年 9 月中間期	101,903	55,015	48.0	1,448 41
19 年 3 月期	109,120	51,796	43.0	1,512 08

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 46,605 百万円 18 年 9 月中間期 48,927 百万円 19 年 3 月期 46,948 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	3,326	2,827	222	9,448
18 年 9 月中間期	274	3,581	863	16,592
19 年 3 月期	4,096	7,985	372	15,492

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6 00	6 00	12 00
20 年 3 月期	5 00		10 00
20 年 3 月期(予想)		5 00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	253,000	16.7	2,000	-	2,500	328.8	1,200	-	38 65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 立川工業株式会社）

〔注〕詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔注〕詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 35,022,846株 18年9月中間期 35,022,846株 19年3月期 35,022,846株

期末自己株式数

19年9月中間期 3,975,120株 18年9月中間期 1,242,580株 19年3月期 3,974,200株

〔注〕1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	66,246	17.2	135	323.9	455	22.7	286	28.3
18年9月中間期	56,523	2.6	31	93.6	589	27.7	400	11.8
19年3月期	122,890	-	612	-	1,429	-	1,033	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	9	24
18年9月中間期	11	53
19年3月期	30	02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年9月中間期	73,625	32,351	43.9	1,041 98
18年9月中間期	70,496	35,511	50.4	1,022 60
19年3月期	72,199	32,444	44.9	1,044 97

（参考）自己資本 19年9月中間期 32,351百万円 18年9月中間期 35,501百万円 19年3月期 32,444百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通 期	139,000	13.1	1,400	128.8	1,950	36.5	1,100	6.5	35 43	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の予測情報の利用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期における自動車業界の動向を概観しますと、国内新車販売は、乗用車が前年同期(4月～9月)比で6.5%減、トラックが前年同期比で19.1%減、軽自動車は6.8%減となり、軽自動車を含む国内新車販売台数は、前年同期比8.1%減の2,485千台となりました。

一方、輸出台数は前年同期比6.8%増の3,134千台となり、上半期として4年連続でプラスとなりました。

これらの結果、当中間期における軽自動車を含む国内自動車生産は、前年同期比0.9%減の5,479千台となりました。

なお、日系自動車メーカーの海外現地生産台数は、前年同期(1月～6月)比7.8%増の5,837千台となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、品質至上に徹し、付加価値改善や固定費削減に取り組むとともに、ビジョン2010の実現を目指し、基幹グローバル事業の整備に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、日本・メキシコ・中国での販売増加に加え、為替変動に伴う円換算額増加もあり、前年同期に比べ22.8%増の1,207億9千3百万円となりました。

利益面につきましては、売上高増加による効果はありましたが、米国子会社での操業準備及び量産立上げ等一時費用の発生もあり、前年同期と比べ4億3千4百万円損失は減少したものの、営業損失1億4百万円となりました。また、国内持分法適用会社の業績悪化や為替差損の計上等により、経常損失1億8千3百万円、中間純損失1億1千2百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 自動車座席事業等

売上高は1,204億8千5百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益は2億3千6百万円(前年同期は営業損失2億8百万円)となりました。

(イ) 不動産関連事業

保有資産の有効活用と安定した収益の確保を目的に、当社において不動産賃貸事業を行っております。売上高は3億7百万円、営業利益は1億6千2百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 日本

販売製品の車種構成変化は見られるものの、一部受注車種の販売が好調であったことから、売上高は648億9千5百万円(前年同期比16.8%増)となりましたが、新規受注車種の立上げ費用の発生等もあり、営業利益は前年同期とほぼ同水準の6億2千1百万円となりました。

(イ) 米国

予てより操業準備を進めていた タックル シーティング U.S.A.社が販売を開始したことから、売上高は229億4千万円(前年同期比9.7%増)となりました。利益面につきましては、設計・開発会社での費用発生は減少しましたが、タックル シーティング U.S.A.社の操業準備及び量産立上げ等一時費用の発生により、前年同期に比べ7千8百万円損失は減少したものの、営業損失1億2千6百万円となりました。

(ウ) カナダ

売上高は、為替変動に伴う円換算額増加により、159億9千3百万円(前年同期比3.7%増)となりましたが、車種構成変化の影響等もあり、営業損失6千1百万円となりました。

(エ) メキシコ

受注車種の販売増加に加え、為替変動に伴う円換算額増加により、売上高は128億7千6百万円(前年同期比101.1%増)となりましたが、新規受注車種の立上げ準備費用の発生等もあり、前年同期に比べ損失は減少したものの、営業損失1億3千1百万円となりました。

(オ) フランス

部品販売の増加や開発費の回収により、売上高は2億9千万円(前年同期比242.6%増)となりましたが、固定費をカバーしきれず、前年同期に比べ損失は減少したものの、営業損失3千万円となりました。

(カ) 中国

前年同期は操業準備中であったことから、操業準備費用のみ発生しておりましたが、前年度後半から販売を開始したことから、売上高は37億9千6百万円、営業利益は1億1千9百万円(前年同期は営業損失2億6百万円)となりました。

(注) 当社の事業統括部門(管理部門等)に係る費用5億3百万円は配賦不能営業費用とし、上記の各事業別及び所在地別セグメントの営業費用には含めておりません。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済につきましては、一部に弱さが見られるものの、企業部門の好調さが持続し、景気回復が続くと予想されます。一方、グローバルに見ますと、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の不透明感や原油の高騰に伴う原材料への影響などのリスクを抱えており、予断を許さない状況にあります。

また、自動車業界においては、グローバル事業の進展に伴い、コスト競争力や品質向上への対応力がさらに強く求められます。

内外環境の急激な変化に対応するため、当社グループといたしましては、現在、中期経営計画で掲げている下記の施策に全力を注力すると共に、収益体質をさらに強靱なものとするべく、諸施策に取り組む所存であります。

- 1) 付加価値改善の取り組み
- 2) 固定費削減の取り組み
- 3) グローバル事業の展開

これらの諸施策により、ビジョン2010の目標である世界トップレベルのシート・システム・クリエイターへの進展を目指してまいります。

なお、通期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=115円、メキシコペソ=11.5円、ユーロ=162円、中国人民元=15.55円を前提とし、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 項目	通期の見通し (平成20年3月期)	前期の実績 (平成19年3月期)	通期見通しと前期 実績の増減額(率)
売上高	253,000	216,857	36,143(16.7%)
営業利益	2,000	190	2,190(-)
経常利益	2,500	583	1,917(328.8%)
当期純利益	1,200	503	1,703(-)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は616億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ44億7千5百万円増加しました。主な要因としては、売上高増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加81億6千3百万円、たな卸資産の増加19億2千3百万円によるものであります。

固定資産は533億6千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億8千万円増加しました。主な要因としては、国内外での新規受注に伴う生産設備を実施したことにより機械装置及び運搬具が15億6百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、資産合計は、1,149億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ58億5千6百万円増加しました。

また、負債合計は、636億2百万円と前連結会計年度末に比べ62億7千9百万円増加しました。主な要因としては、流動負債において売上高増加等に伴う支払手形及び買掛金が49億9千1百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ4億2千3百万円減少し、513億7千3百万円となりました。これは、主に中間純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が3億6千9百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、94億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ60億4千3百万円(39.0%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は33億2千6百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、36億円の増加(前年同期は2億7千4百万円の増加)となりました。

これは、主に仕入債務が62億6千2百万円増加したものの、売上債権及びたな卸資産が112億4千万円、18億7千万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億2千7百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、7億5千4百万円(21.0%)の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が2億1千万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が9億2千5百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億2千2百万円であり、前中間連結会計期間と比べ10億8千5百万円増加(前年同期は8億6千3百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	46.9	49.6	48.0	43.0	40.5
時価ベースの自己 資本比率 (%)	36.3	34.1	45.0	35.1	24.6
キャッシュフロー対 有利子負債比率 (%)	40.7	1.7	1.3	130.9	-
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	190.9	238.5	1,535.5	252.0	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 19 年 9 月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当金につきましては、事業年度毎の利益の状況と事業展開の動向、更には配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持を基本方針とし、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいります。また、会社法施行後も従来どおり中間期末日及び期末日を基準日とした年 2 回の配当を継続することとしております。

当期は厳しい業績状況下ではありますが、上記方針のもと 5 円の普通配当を継続させていただきまます。また、期末につきましても中間期と同様、普通配当 5 円を予定しておりますので、年間配当金は 10 円とさせていただき予定であります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、国内外事業展開などへ積極的に投資し、磐石な経営基盤の確立に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 19 社（うち非連結子会社 5 社）及び関連会社 7 社（うち持分法非適用の関連会社 1 社）で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し当社に納入しております。また、株式会社 T S デザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が管理統括し、シンテック INC.、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、テクノトリム INC.、並びにフジ オートテック U.S.A. LLC は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

カナダにおきましては、タチエス カナダ LTD. が管理統括し、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップはカナダ本田社に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社向けに自動車座席を製造し納入しております。

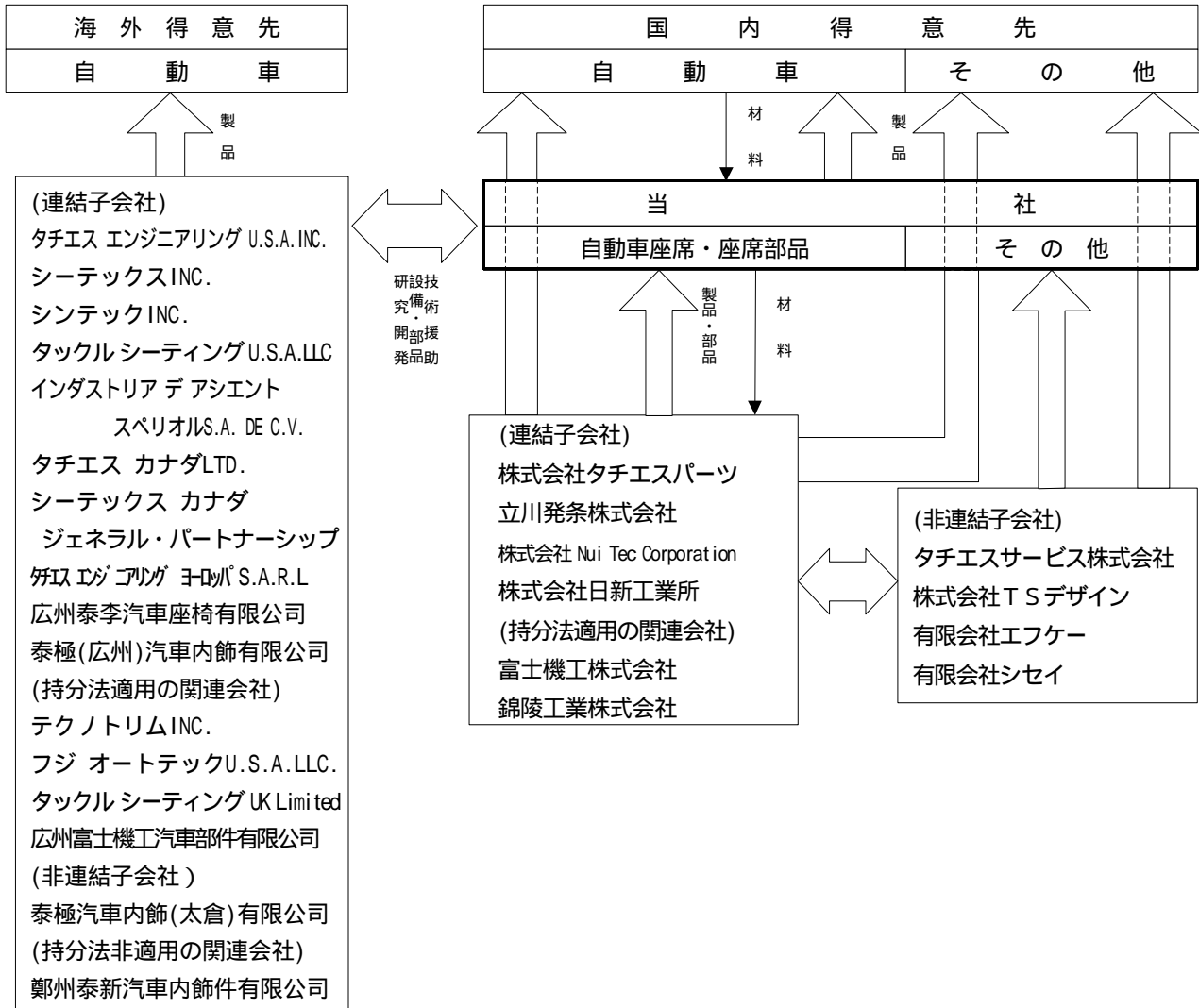
欧州におきましては、当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L. が管理統括しております。また、英国の関連会社 タックルシーティング UK Limited は、英国日産社向けに自動車座席を製造し納入しております。

中国におきましては、泰極(広州)汽車内飾有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司が自動車座席部品の製造し、広州泰李汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司は、自動車座席を製造し、中国内の得意先に納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。

(2) その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創立 50 周年を機に決定したビジョン 2010 において、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げました。

この新企業理念のもと、時代の進化とグローバル化に対応した世界トップレベルのシート・システム・クリエイターをめざし、全社を挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2010 年度の連結売上高 2,500 億円、連結 R O E 10% を目標に、中長期経営戦略を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たる地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、長期の事業目標としてビジョン 2010 を策定し、グローバル企業を目指し、次の目標に取り組んでまいります。

世界の主要拠点で、開発から生産まで一貫した事業展開をすること

技術開発力で、業界トップクラスの評価を受けること

世界市場で優位に立つために必要な事業規模になること

グローバルで対応ができる事業体質をもつこと

私たちは世界トップレベルの自動車シートメーカーへの仲間入りを目指し、これらの目標達成のための活動を確実にスピーディーに実行し、業績の向上に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)						
流動資産						
1 現金及び預金	15,792		6,749		11,094	
2 受取手形及び売掛金	27,601		40,435		32,271	
3 有価証券	1,053		259		159	
4 たな卸資産	4,908		7,812		5,889	
5 その他	3,657		6,396		7,731	
6 貸倒引当金	52		40		9	
流動資産合計	52,961	52.0	61,612	53.6	57,137	52.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	11,368		12,575		12,662	
(2) 機械装置及び運搬具	7,832		10,913		9,407	
(3) 土地	5,669		5,826		5,692	
(4) その他	4,247		3,105		2,921	
有形固定資産合計	29,118	28.7	32,420	28.2	30,684	28.1
2 無形固定資産	2,350	2.3	2,330	2.0	2,198	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	15,515		16,598		17,096	
(2) その他	2,010		2,062		2,055	
(3) 貸倒引当金	51		48		51	
投資その他の資産合計	17,473	17.0	18,612	16.2	19,100	17.5
固定資産合計	48,942	48.0	53,363	46.4	51,983	47.6
資産合計	101,903	100.0	114,976	100.0	109,120	100.0
(負 債 の 部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	29,856		40,375		35,384	
2 短期借入金	1,127		2,442		2,836	
3 未払法人税等	207		181		485	
4 その他	9,347		10,900		9,661	
流動負債合計	40,538	39.8	53,899	46.9	48,368	44.3
固定負債						
1 長期借入金	-		2,854		2,526	
2 退職給付引当金	1,249		1,538		1,424	
3 役員退職慰労引当金	372		410		408	
4 負ののれん	54		24		38	
5 その他	4,673		4,876		4,557	
固定負債合計	6,349	6.2	9,703	8.4	8,955	8.2
負債合計	46,887	46.0	63,602	55.3	57,323	52.5
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
1 資本金	8,145	8.0	8,145	7.1	8,145	7.5
2 資本剰余金	7,730	7.6	7,699	6.7	7,699	7.1
3 利益剰余金	29,679	29.1	29,313	25.5	29,682	27.2
4 自己株式	894	0.9	3,570	3.1	3,568	3.3
株主資本合計額	44,662	43.8	41,588	36.2	41,958	38.5
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,947	1.9	1,665	1.5	1,858	1.7
2 為替換算調整勘定	2,318	2.3	3,351	2.9	3,130	2.9
評価・換算差額等合計	4,265	4.2	5,016	4.4	4,989	4.6
新株予約権	10	0.0	-	-	-	-
少数株主持分	6,077	6.0	4,768	4.1	4,848	4.4
純資産合計	55,015	54.0	51,373	44.7	51,796	47.5
負債純資産合計	101,903	100.0	114,976	100.0	109,120	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)		
売上高	98,355	100.0	120,793	100.0	216,857	100.0		
売上原価	93,677	95.2	115,084	95.3	205,154	94.6		
売上総利益	4,678	4.8	5,709	4.7	11,702	5.4		
販売費及び一般管理費	5,217	5.3	5,813	4.8	11,893	5.5		
営業損失	538	0.5	104	0.1	190	0.1		
営業外収益								
1 受取利息	183		142		350			
2 受取配当金	217		83		264			
3 負ののれん償却額	11		14		25			
4 持分法による投資利益	-		42		100			
5 その他	109		228		214			
営業外収益計	521	0.5	510	0.4	955	0.4		
営業外費用								
1 支払利息	20		152		61			
2 社債発行費等	48		-		48			
3 持分法による投資損失	84		-		-			
4 為替差損	-		300		47			
5 その他	14		136		23			
営業外費用計	167	0.2	589	0.5	180	0.0		
経常利益又は経常損失()	184	0.2	183	0.2	583	0.3		
特別利益	369	0.4	79	0.1	416	0.2		
特別損失	487	0.5	83	0.1	673	0.3		
税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益	302	0.3	187	0.2	325	0.2		
法人税、住民税及び事業税	406	0.4	274	0.2	902	0.4		
法人税等調整額	190	0.2	121	0.1	10	0.0		
少数株主利益 又は少数株主損失()	117	0.1	471	0.4	83	0.0		
中間(当期)純損失	1,016	1.0	112	0.1	503	0.2		

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,730	30,998	893	45,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	173	-	173
中間純損失	-	-	1,016	-	1,016
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結子会社の増加	-	-	58	-	58
その他	-	-	69	-	69
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	0	1,318	0	1,319
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,145	7,730	29,679	894	44,662

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,558	2,308	4,867	-	5,486	56,335
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	173
中間純損失	-	-	-	-	-	1,016
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社の増加	-	-	-	-	-	58
その他	-	-	-	-	-	69
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	611	10	601	10	591	0
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	611	10	601	10	591	1,319
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,947	2,318	4,265	10	6,077	55,015

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,699	29,682	3,568	41,958
中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当	-	-	186	-	186
中間純損失	-	-	112	-	112
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結子会社の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	70	-	70
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間の 変動額合計(百万円)	-	0	369	1	370
平成19年9月30日残高 (百万円)	8,145	7,699	29,313	3,570	41,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,858	3,130	4,989	4,848	51,796
中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	186
中間純損失	-	-	-	-	112
自己株式の取得	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	0
連結子会社の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	70
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	193	221	27	80	53
中間連結会計期間の 変動額合計(百万円)	193	221	27	80	423
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,665	3,351	5,016	4,768	51,373

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,730	30,998	893	45,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	381	-	381
当期純損失	-	-	503	-	503
自己株式の取得	-	-	-	3,567	3,567
自己株式の処分	-	0	-	0	0
連結子会社の増加	-	-	58	-	58
持分法適用の関連会社からの自己 株式の取得による剰余金の減少	-	31	-	891	859
第1回新株予約権の発行	-	-	-	-	-
第1回新株予約権の消却	-	-	-	-	-
その他	-	-	372	-	372
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	31	1,315	2,675	4,022
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,699	29,682	3,568	41,958

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,558	2,308	4,867	-	5,486	56,335
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	381
当期純損失	-	-	-	-	-	503
自己株式の取得	-	-	-	-	-	3,567
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
連結子会社の増加	-	-	-	-	-	58
持分法適用の関連会社からの自己 株式の取得による剰余金の減少	-	-	-	-	-	859
第1回新株予約権の発行	-	-	-	10	-	10
第1回新株予約権の消却	-	-	-	10	-	10
その他	-	-	-	-	-	372
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	700	822	122	-	638	515
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	700	822	122	-	638	4,538
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,858	3,130	4,989	-	4,848	51,796

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失()		302	187	325
2 減価償却費		1,868	2,150	3,952
3 投資有価証券売却益		172	77	203
4 負ののれん償却額		11	14	25
5 貸倒引当金の増減額		26	27	70
6 受取利息及び受取配当金		401	225	614
7 支払利息		20	152	61
8 持分法による投資損益		84	42	100
9 固定資産処分損益		93	62	190
10 売上債権の増減額		3,480	7,760	1,016
11 たな卸資産の増減額		132	1,737	798
12 仕入債務の増減額		1,872	4,389	3,853
13 その他		1,424	197	726
小 計		1,468	3,065	4,828
14 利息及び配当金の受取額		754	577	1,278
15 利息の支払額		1	117	16
16 法人税等の還付額		0	1	0
17 法人税等の支払額		1,947	722	1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー		274	3,326	4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の純増減額		96	4	191
2 有形固定資産の取得による支出		2,609	2,819	6,185
3 有形固定資産の売却による収入		11	18	2
4 投資有価証券の取得による支出		1,024	98	1,549
5 投資有価証券の売却による収入		70	84	256
6 子会社株式の取得による支出		57	-	57
7 その他		67	7	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,581	2,827	7,985
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,026	496	2,735
2 長期借入金の純増減額		-	346	2,526
3 自己株式の売却による収入		0	0	0
4 自己株式の取得による支出		0	1	3,567
5 少数株主からの払込による収入		135	292	263
6 少数株主への配当金の支払額		170	177	1,204
7 配当金の支払額		173	185	381
8 その他		45	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		863	222	372
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	305	69
現金及び現金同等物の増減額		2,352	6,070	3,445
現金及び現金同等物の期首残高		18,191	15,492	18,191
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加高		753	26	746
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		16,592	9,448	15,492

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

会社名：(株)Nui Tec Corporation、(株)好イスパーツ、立川発条(株)、(株)日新工業所、好イス インジニアリング U.S.A. INC.、シテックス INC.、シテック INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリアル デ アシメント スペリオル S.A. DE C.V.、好イス カタ LTD.、シテックス カタ ジェネラル・パートナーシップ、好イス インジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)日新工業所は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、立川工業(株)及び富士高工業(株)は、(株)Nui Tec Corporation に吸収合併されたことにより、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司、好イスサビズ(株)、(株)TSデザイン
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社の数 6社

会社名：富士機工(株)、錦陵工業(株)、テクノリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC.、タックル シーティング UK Limited
広州富士機工汽車部件有限公司

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：泰極汽車内飾(太倉)有限公司、好イスサビズ(株)、(株)TSデザイン

関連会社

会社名：鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。

(4) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社の中間決算日は、錦陵工業(株)、テクノリムINC.、フジ オートテック U.S.A.LLC.、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

錦陵工業(株)、テクノリムINC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、フジ オートテックU.S.A.LLC.、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は(株)日新工業所、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリアル デ アシメント スペリオル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司を除き、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

(株)日新工業所の中間決算日は8月31日、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリアル デ アシメント スペリオル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、それぞれ33百万円増加しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、それぞれ36百万円増加しております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、カナダ連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち3社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル・アソシエイト・スペリアル S.A. DE C.V.はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されております。その概要は、恒久資産（固定資産、投資、繰延資産）の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式であります。また、貨幣性資産・負債に生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
項 目			
1.有形固定資産の減価償却累計額	33,501百万円	38,951百万円	35,273百万円
2.担保に供している資産	2,850百万円	5,729百万円	5,884百万円
3.保証債務	1,278百万円	1,660百万円	1,815百万円
4.期末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p>
受 取 手 形	21百万円	51百万円	33百万円
支 払 手 形	145	199	79
流 動 負 債「その他」 (設備関係支払手形)	34	9	25
5.現 先 取 引	—	<p>流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金2,599百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は2,598百万円であります。</p>	<p>流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金4,397百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は4,389百万円であります。</p>

中間連結損益計算書関係

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目			
従業員給与手当	1,384 百万円	1,354 百万円	2,992 百万円
賞与	267	272	528
退職給付費用	95	60	177
役員退職慰労引当金繰入額	39	41	140
発送運賃	824	892	1,746
貸倒引当金繰入額	6	27	4
減価償却費	147	230	918
2. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	- 百万円	1 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	172	77	203
ゴルフ会員権売却益	-	0	-
補助金収入	196	-	212
3. 特別損失の内訳			
固定資産処分損	93 百万円	64 百万円	190 百万円
投資有価証券評価損	-	7	-
たな卸資産処分損	-	12	-
関係会社出資金売却損	39	-	39
過年度損益修正損	352	-	352
関係会社株式評価損	2	-	92
4. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	- 百万円	1 百万円	- 百万円
5. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	5 百万円	14 百万円	20 百万円
機械装置及び運搬具	62	39	106
その他(工具器具備品等)	25	10	63

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	35,022	-	-	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	304	0	0	305

（変動事由の概要）

- ・増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 903株
- ・減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の市場への処分による減少 320株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権（エクイティコミットメントライン契約）	普通株式	-	3,132	-	3,132	10
合計			-	3,132	-	3,132	10

（注）1 目的となる株式の数は、当中間連結会計期間末での行使を前提に算出しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	35,022	-	-	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,974	0	0	3,975

(変動事由の概要)

- ・増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 955株
- ・減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の市場への処分による減少 35株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	35,022	-	-	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	304	3,669	0	3,974

(変動事由の概要)

- 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 - 公開買付による増加 3,667,900株
 - 単元未満株式の買取による増加 1,820株
- 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 - 単元未満株式の市場への処分による減少 450株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (エクイティコミットメントライン契約) (自己新株予約権)	普通株式	-	2,855	2,855	-	-
			-	(2,855)	(2,855)	-	-
合計			-	2,855	2,855	-	-
			-	(2,855)	(2,855)	-	-

(注) 1 目的となる株式の数は、取得及び消却日(平成18年12月20日)を基準日として算出しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

第1回新株予約権及び自己新株予約権の減少は新株予約権の消却によるものであります。

第1回自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	208	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
項 目			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対 照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	15,792百万円	6,749百万円	11,094百万円
有価証券勘定	1,053	259	159
流動資産「その他」(短期貸付金)	-	2,599	4,397
計	16,846	9,608	15,651
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	254	159	159
現金及び現金同等物	16,592	9,448	15,492

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車座席 事業等	不動産関連 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	98,050	305	98,355	-	98,355
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	98,050	305	98,355	-	98,355
営業費用	98,259	160	98,419	475	98,894
営業利益又は 営業損失()	208	144	63	(475)	538

(注) 1. 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品等

自動車座席事業等...自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
不動産関連事業.....不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 475 百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車座席 事業等	不動産関連 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	120,485	307	120,793	-	120,793
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	120,485	307	120,793	-	120,793
営業費用	120,248	145	120,394	503	120,897
営業利益又は 営業損失()	236	162	399	(503)	104

(注) 1. 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品等

自動車座席事業等...自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他
不動産関連事業.....不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 503 百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車座席 事業等	不動産関連 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	216,244	612	216,857	-	216,857
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	216,244	612	216,857	-	216,857
営業費用	215,799	320	216,120	928	217,048
営業利益又は 営業損失()	444	292	737	(928)	190

(注)1.事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2.各事業の主な製品等

自動車座席事業等...自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他

不動産関連事業.....不動産賃貸事業

3.営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は928百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	55,548	20,904	15,414	6,403	84	-	98,355	-	98,355
(2)セグメント間の内部売上高	1,979	985	4	820	-	10	3,800	(3,800)	-
計	57,528	21,890	15,418	7,223	84	10	102,156	(3,800)	98,355
営業費用	56,912	22,095	15,419	7,452	140	217	102,239	(3,344)	98,894
営業利益又は営業損失()	616	205	1	229	55	206	82	(456)	538

(注)1.国別により区分しております。

2.営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は475百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	64,895	22,940	15,993	12,876	290	3,796	120,793	-	120,793
(2)セグメント間の内部売上高	2,693	1,306	12	790	0	1	4,804	(4,804)	-
計	67,589	24,247	16,005	13,666	290	3,798	125,597	(4,804)	120,793
営業費用	66,967	24,373	16,066	13,798	321	3,679	125,207	(4,309)	120,897
営業利益又は営業損失()	621	126	61	131	30	119	390	(494)	104

(注)1.国別により区分しております。

2.営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は503百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	119,642	43,331	33,408	18,251	309	1,914	216,857	-	216,857
(2) セグメント間の内部売上高	5,394	2,628	2	1,655	-	37	9,719	(9,719)	-
計	125,036	45,960	33,411	19,906	309	1,952	226,576	(9,719)	216,857
営業費用	123,240	45,876	33,992	20,067	365	2,317	225,860	(8,811)	217,048
営業利益又は営業損失()	1,795	84	581	161	56	364	716	(907)	190

- (注) 1. 国別により区分しております。
 2. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 928 百万円であり、提出会社の事業統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
海外売上高	21,271	15,414	6,330	140	43,156
連結売上高	-	-	-	-	98,355
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.6%	15.7%	6.4%	0.1%	43.8%

- (注) 1. 国別に区分しております。
 2. その他に属する国の内訳は、タイ・中国・英国・マレーシア等であります。
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
海外売上高	23,013	15,993	12,803	4,151	55,961
連結売上高	-	-	-	-	120,793
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.1%	13.2%	10.6%	3.4%	46.3%

- (注) 1. 国別に区分しております。
 2. その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ等であります。
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	米国	カナダ	メキシコ	その他	計
海外売上高	43,783	33,408	18,094	2,323	97,609
連結売上高	-	-	-	-	216,857
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.2%	15.4%	8.3%	1.1%	45.0%

- (注) 1. 国別に区分しております。
 2. その他に属する国の内訳は、タイ・中国・英国・マレーシア等であります。
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	3,189	6,148	2,959	3,806	6,585	2,778	3,708	6,804	3,096
債 券	349	365	15	250	262	12	250	268	18
そ の 他	165	173	7	170	178	7	169	177	8
計	3,704	6,687	2,983	4,227	7,025	2,798	4,128	7,251	3,123

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 譲渡性預金	851 -	37 100	43 -

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,575	3,534	40
合計		3,575	3,534	40

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,788	1,844	56
合計		1,788	1,844	56

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計期間末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	7,485	7,542	57
合計		7,485	7,542	57

企業結合等関係

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

共通支配下の取引等

連結子会社である株式会社 Nui Tec Corporation は、平成 19 年 5 月 1 日付で、同社の子会社である立川工業株式会社及び富士高工業株式会社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称

株式会社 Nui Tec Corporation

結合企業の事業内容

自動車座席部品の製造及び販売

被結合当事企業の名称

立川工業株式会社

富士高工業株式会社

被結合当事の事業内容

自動車座席部品の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称

株式会社 Nui Tec Corporation を存続会社、立川工業株式会社及び富士高工業株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社の立川工業株式会社、富士高工業株式会社は、合併会社株式会社 Nui Tec Corporation の 100%出資子会社であり、主に自動車座席の主要部品であるシートカバーの製造販売を行っておりました。

合併会社株式会社 Nui Tec Corporation は、当社の 100%出資子会社であり、被合併会社 2 社の管理・運営を行っておりました。

3 社の縫製技術と経営資源を統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としております。

(4) 企業結合日

平成 19 年 5 月 1 日

2. 実施した会計処理の概要

上記の吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

項目	期 別		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			1,448円41銭	1,501円08銭	1,512円08銭
1株当たり中間(当期)純損失			30円10銭	3円64銭	15円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			—	—	—
			潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	期 別		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純損失			1,016百万円	112百万円	503百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失			1,016百万円	112百万円	503百万円
普通株式の期中平均株式数			33,780千株	31,048千株	33,552千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			平成18年4月10日取締役会決議第1回新株予約権(250個)	信託型ライツプランの導入に伴う新株予約権	同 左

5.販売の状況

(単位:百万円)

品 目			前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
自動車 座席	乗用車	座席完成品	85,123	86.5%	106,015	87.7%	187,540	86.5%
		座席部品	4,289	4.3	4,860	4.0	10,286	4.7
	トラック バス	座席完成	4,336	4.4	4,078	3.4	8,547	3.9
		座席部品	219	0.2	229	0.2	450	0.2
その他		2,500	2.6	3,856	3.2	6,200	2.9	
その他		1,886	2.0	1,753	1.5	3,832	1.8	
合 計		98,355	100.0	120,793	100.0	216,857	100.0	

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(資 産 の 部)						
流動資産						
1 現金及び預金	6,941		877		1,610	
2 受取手形	120		3,946		1,636	
3 売掛金	19,569		22,093		21,422	
4 有価証券	898		100		-	
5 たな卸資産	1,940		1,986		1,864	
6 繰延税金資産	453		448		497	
7 その他	1,629		4,492		5,681	
8 貸倒引当金	42		40		9	
流動資産合計	31,510	44.7	33,904	46.0	32,704	45.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	7,085		6,896		7,133	
(2) 機械及び装置	3,604		3,971		3,648	
(3) 土地	4,582		4,582		4,582	
(4) その他	1,166		1,152		1,025	
有形固定資産合計	16,439	23.3	16,603	22.6	16,390	22.7
2 無形固定資産	440	0.6	466	0.6	489	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	18,348		18,674		18,909	
(2) その他	3,808		4,127		3,755	
(3) 貸倒引当金	51		150		49	
投資その他の資産合計	22,105	31.4	22,651	30.8	22,615	31.3
固定資産合計	38,985	55.3	39,720	54.0	39,495	54.7
資産合計	70,496	100.0	73,625	100.0	72,199	100.0
(負 債 の 部)						
流動負債						
1 支払手形	875		1,553		1,176	
2 買掛金	22,815		27,986		26,607	
3 短期借入金	900		-		-	
4 未払法人税等	59		105		223	
5 未払費用	2,292		2,283		2,406	
6 その他	2,303		2,152		1,700	
流動負債合計	29,246	41.5	34,080	46.3	32,113	44.5
固定負債						
1 長期借入金	-		1,700		1,700	
2 繰延税金負債	675		440		642	
3 退職給付引当金	862		1,092		1,050	
4 役員退職慰労引当金	354		394		389	
5 その他	3,845		3,566		3,859	
固定負債合計	5,737	8.1	7,193	9.8	7,641	10.6
負債合計	34,984	49.6	41,274	56.1	39,754	55.1

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
(純 資 産 の 部)								
株主資本								
1 資本金	8,145	11.6	8,145	10.9	8,145	11.2		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	7,697		7,697		7,697			
(2) その他資本剰余金	33		33		33			
資本剰余金合計額	7,730	11.0	7,730	10.5	7,730	10.7		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	480		480		480			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金	5		1		2			
圧縮記帳準備金	23		22		23			
別途積立金	15,000		15,000		15,000			
繰越利益剰余金	2,701		3,233		3,131			
利益剰余金合計額	18,212	25.8	18,738	25.5	18,637	25.8		
4 自己株式	359	0.5	3,927	5.3	3,926	5.4		
株主資本合計額	33,728	47.9	30,687	41.6	30,588	42.3		
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	1,772	2.5	1,663	2.3	1,856	2.6		
評価・換算差額等合計	1,772	2.5	1,663	2.3	1,856	2.6		
新株予約権	10	0.0	-	-	-	-		
純資産合計	35,511	50.4	32,351	43.9	32,444	44.9		
負債純資産合計	70,496	100.0	73,625	100.0	72,199	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売上高	56,523	100.0	66,246	100.0	122,890	100.0
売上原価	53,498	94.6	63,023	95.1	116,054	94.4
売上総利益	3,025	5.4	3,223	4.9	6,836	5.6
販売費及び一般管理費	2,993	5.3	3,088	4.7	6,224	5.1
営業利益	31	0.1	135	0.2	612	0.5
営業外収益						
1 受取利息	3		8		12	
2 受取配当金	520		338		755	
3 その他	111		61		185	
営業外収益計	636	1.0	408	0.6	952	0.8
営業外費用						
1 支払利息	30		45		64	
2 社債発行費等	48		-		48	
3 その他	0		42		22	
営業外費用計	78	0.1	88	0.1	135	0.1
経常利益	589	1.0	455	0.7	1,429	1.2
特別利益	174	0.3	77	0.1	203	0.2
特別損失	128	0.2	173	0.3	304	0.3
税引前中間(当期)純利益	635	1.1	359	0.5	1,328	1.1
法人税、住民税及び事業税	59	0.1	94	0.1	252	0.3
法人税等調整額	175	0.3	21	0.0	42	0.0
中間(当期)純利益	400	0.7	286	0.4	1,033	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳準備金	別途積立金
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	9	115	14,000
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	3	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	92	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	1,000
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	3	92	1,000
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	5	23	15,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,379	17,985	359	33,503	2,101	2,101	-	35,604
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	173	173	-	173	-	-	-	173
中間純利益	400	400	-	400	-	-	-	400
特別償却準備金の取崩	3	-	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	92	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	1,000	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0	0	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	328	328	10	318
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	677	226	0	225	328	328	10	92
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,701	18,212	359	33,728	1,772	1,772	10	35,511

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳準備金
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	2	23
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	1	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	0
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	1	0
平成19年9月30日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	1	22

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,000	3,131	18,637	3,926	30,588	1,856	1,856	32,444
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	186	186	-	186	-	-	186
中間純利益	-	286	286	-	286	-	-	286
特別償却準備金の取崩	-	1	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	0	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	1	1	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	193	193	193
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	101	100	1	99	193	193	93
平成19年9月30日残高 (百万円)	15,000	3,233	18,738	3,927	30,687	1,663	1,663	32,351

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	圧縮記帳準備金	別途積立金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	9	115	14,000
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	7	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	92	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	1,000
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-
第1回新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
第1回新株予約権の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	7	92	1,000
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,145	7,697	33	7,730	480	2	23	15,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,379	17,985	359	33,503	2,101	2,101	-	35,604
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	381	381	-	381	-	-	-	381
当期純利益	1,033	1,033	-	1,033	-	-	-	1,033
特別償却準備金の取崩	7	-	-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	92	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	1,000	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	3,567	3,567	-	-	-	3,567
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0
第1回新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	10	10
第1回新株予約権の消却	-	-	-	-	-	-	10	10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	245	245	-	245
事業年度中の変動額合計 (百万円)	248	651	3,566	2,914	245	245	-	3,159
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,131	18,637	3,926	30,588	1,856	1,856	-	32,444

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料	総平均法による原価法
その他の製品・仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ30百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ28百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当期発生額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

注記事項

中間貸借対照表関係

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,437百万円	18,467百万円	17,909百万円
2.担保に供している資産	2,850百万円	5,729百万円	5,884百万円
3.保証債務	1,503百万円	4,256百万円	4,541百万円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左	—
5.期末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	同 左	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。
受取手形	1百万円	1百万円	2百万円
支払手形	65	199	79
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	34	9	25
6.現 先 取 引	—	流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金2,599百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は2,598百万円であります。	流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金4,397百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は4,389百万円であります。

中間損益計算書関係

期別 項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	1百万円	-百万円	-百万円
投資有価証券売却益	172	77	203
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	89百万円	60百万円	175百万円
投資有価証券評価損	-	7	-
関係会社株式評価損	-	2	89
関係会社貸倒引当金繰入額	-	103	-
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	796百万円	911百万円	1,735百万円
無形固定資産	64	74	135

中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	304	0	0	305

(変動事由の概要)

- ・増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 903株
- ・減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の市場への処分による減少 320株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,974	0	0	3,975

(変動事由の概要)

- ・増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 955株
- ・減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の市場への処分による減少 35株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	304	3,669	0	3,974

(変動事由の概要)

- ・増加数の主な内訳は、次の通りであります。
公開買付による増加 3,667,900株
単元未満株式の買取による増加 1,820株
- ・減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の市場への処分による減少 450株

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,829	4,179	1,349	2,829	3,569	739	2,829	4,360	1,531